

令和3年度決算の概要

1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

令和3年度決算における一般会計の実質収支は4億6,205万5千円の黒字となりました。また、単年度収支は8,185万2千円の黒字、実質単年度収支は3,427万9千円の黒字となり、令和2年度決算額に対し、歳入で6.2%の減、歳出で6.5%の減となりました。

◇前年度との比較

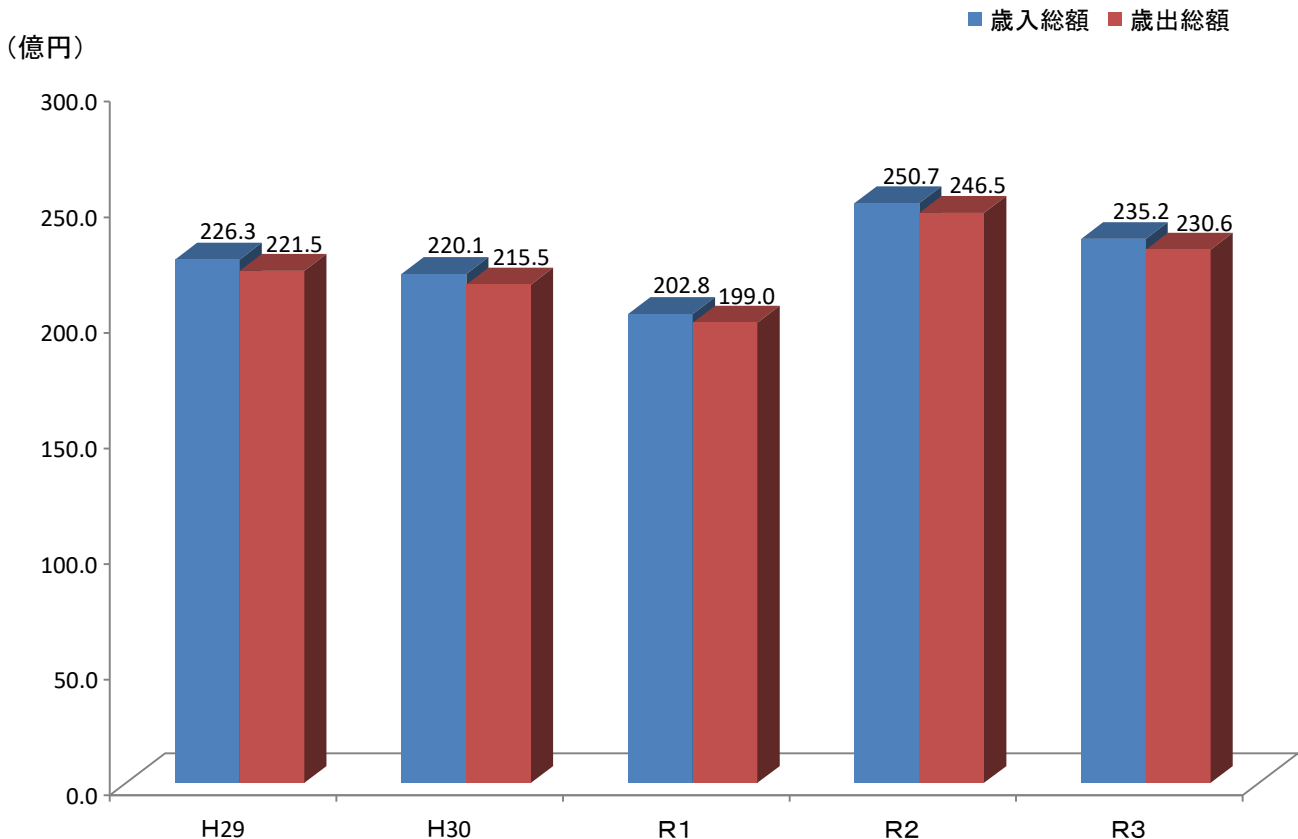
(単位：千円)

区分	令和3年度決算額 A	令和2年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	23,523,910	25,072,791	▲ 1,548,881	▲6.2%
歳出総額 ②	23,059,960	24,650,023	▲ 1,590,063	▲6.5%
歳入歳出差引額 ①-②=③	463,950	422,768	41,182	9.7%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	1,895	42,565	▲ 40,670	▲95.6%
実質収支額 ③-④=⑤	462,055	380,203	81,852	21.5%
単年度収支額 ⑥	81,852	8,527	73,325	859.9%
積立金 ⑦	526	170,507	▲ 169,981	▲99.7%
積立金取崩し額 ⑧	48,099	201,413	▲ 153,314	▲76.1%
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧=⑨	34,279	▲ 22,379	56,658	▲253.2%

実質収支額 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支額 : 当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

実質単年度収支額 : 単年度収支額に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額



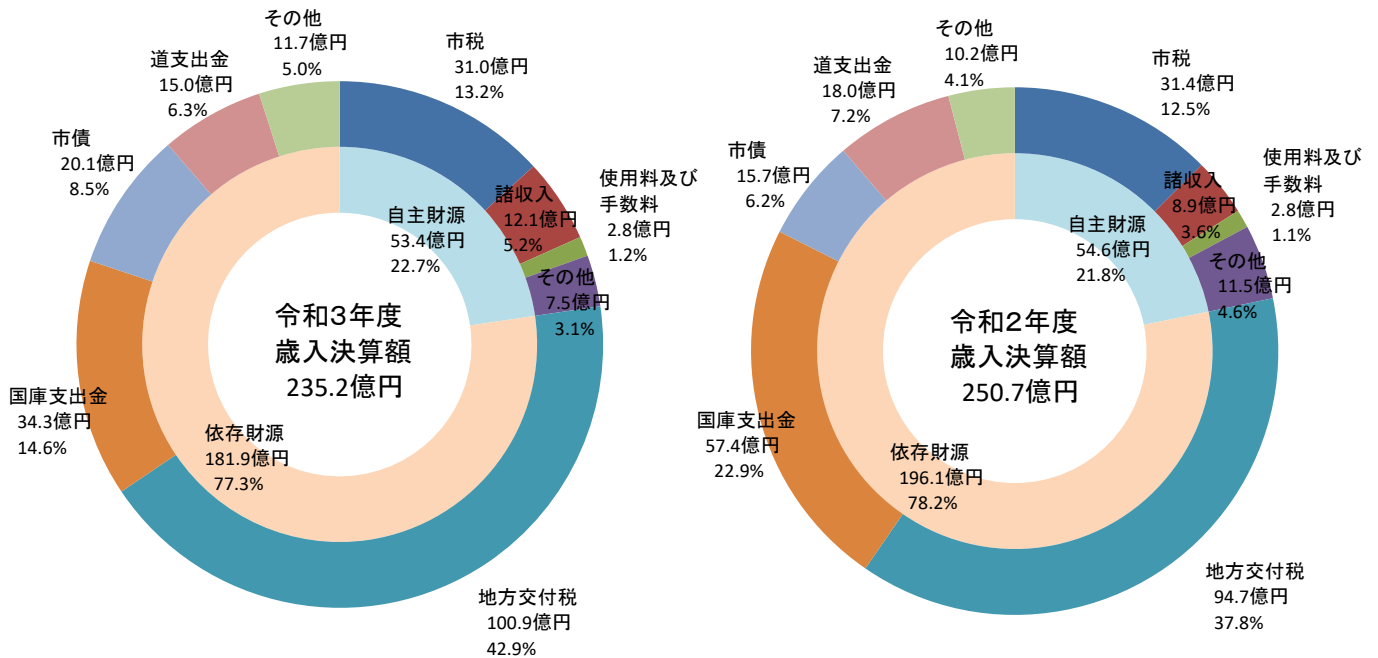
2. 歳入決算の概要(一般会計)

令和3年度歳入総額は235億2,391万円で、前年に対し15億4,888万1,000円の減額となりました。主な内訳は、市税30億9,781万4,000円(13.2%)、地方交付税100億8,599万5,000円(42.9%)、国庫支出金34億2,856万2,000円(14.6%)、道支出金14億9,422万5,000円(6.3%)となっています。なお、自主財源は22.7%、依存財源は77.3%となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分		令和3年度決算額 A	構成比	令和2年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源	市税	3,097,814	13.2%	3,141,239	▲ 43,425
	諸収入	1,212,901	5.2%	891,751	321,150
	使用料及び手数料	281,055	1.2%	276,762	4,293
	その他	745,563	3.1%	1,154,591	▲ 409,028
小計		5,337,333	22.7%	5,464,343	▲ 127,010
依存財源	地方交付税	10,085,995	42.9%	9,473,350	612,645
	国庫支出金	3,428,562	14.6%	5,743,317	▲ 2,314,755
	市債	2,012,600	8.5%	1,568,918	443,682
	道支出金	1,494,225	6.3%	1,804,176	▲ 309,951
	その他	1,165,195	5.0%	1,018,687	146,508
小計		18,186,577	77.3%	19,608,448	▲ 1,421,871
合計		23,523,910	100.0%	25,072,791	▲ 1,548,881



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 歳出決算の概要(一般会計)

(1) 歳出決算(性質別)

歳出総額は230億5,996万円で、前年度と比較して15億9,006万3,000円の減額となりました。

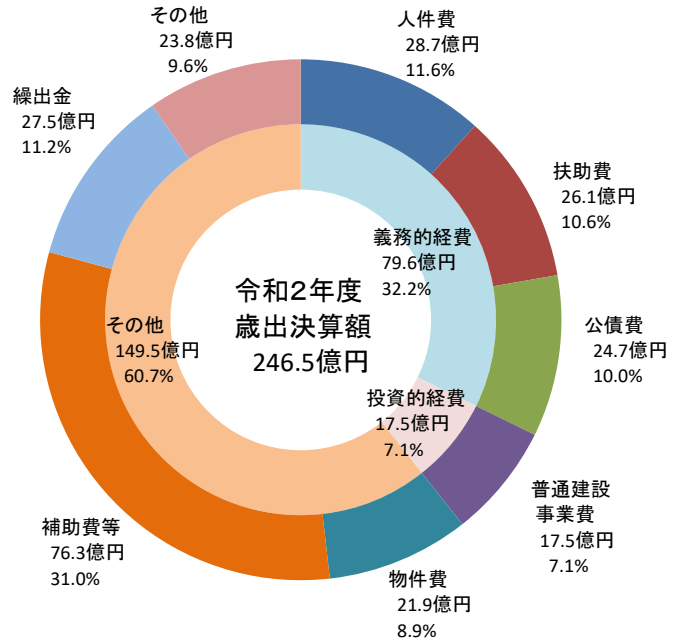
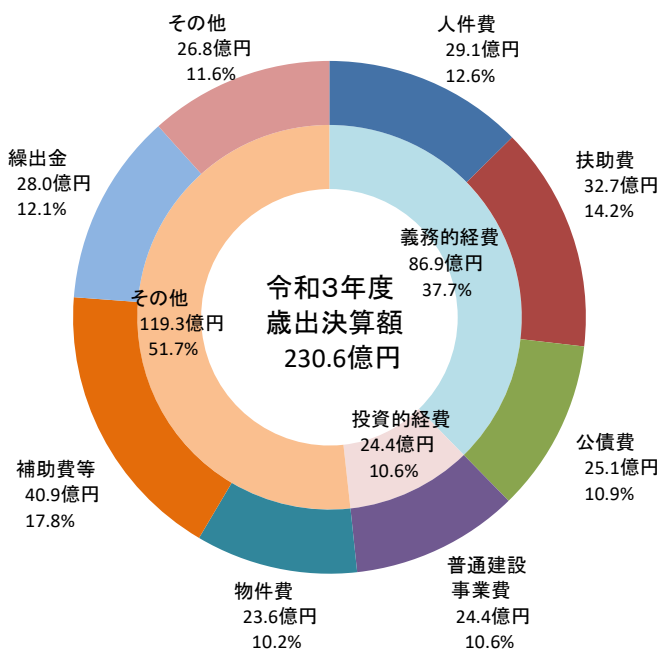
性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に、補助費等40億9,472万5,000円

(17.8%)、扶助費32億7,204万4,000円(14.2%)、人件費29億1,105万9,000円(12.6%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分		令和3年度決算額 A	構成比	令和2年度決算額 B	増減額 A-B
義務的 経費	人件費	2,911,059	12.6%	2,871,524	39,535
	扶助費	3,272,044	14.2%	2,614,589	657,455
	公債費	2,509,325	10.9%	2,469,221	40,104
義務的経費(小計)		8,692,428	37.7%	7,955,334	737,094
投資的 経費	普通建設事業費	2,438,574	10.6%	1,745,520	693,054
	災害復旧費	358	0.0%	25	333
投資的経費(小計)		2,438,932	10.6%	1,745,545	693,387
その他	物件費	2,357,517	10.2%	2,187,543	169,974
	補助費等	4,094,725	17.8%	7,631,264	▲ 3,536,539
	繰出金	2,797,063	12.1%	2,754,389	42,674
	その他	2,679,295	11.6%	2,375,948	303,347
その他(小計)		11,928,600	51.7%	14,949,144	▲ 3,020,544
合 計		23,059,960	100.0%	24,650,023	▲ 1,590,063



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

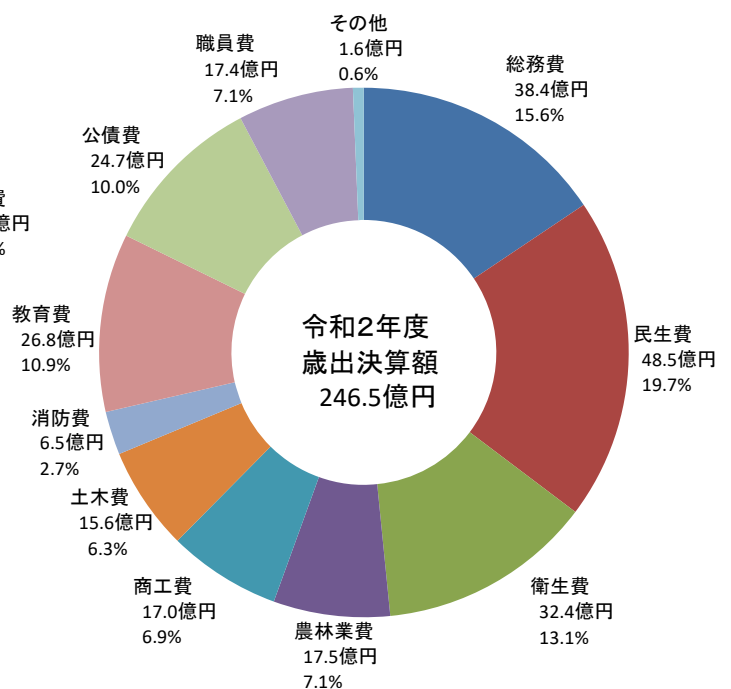
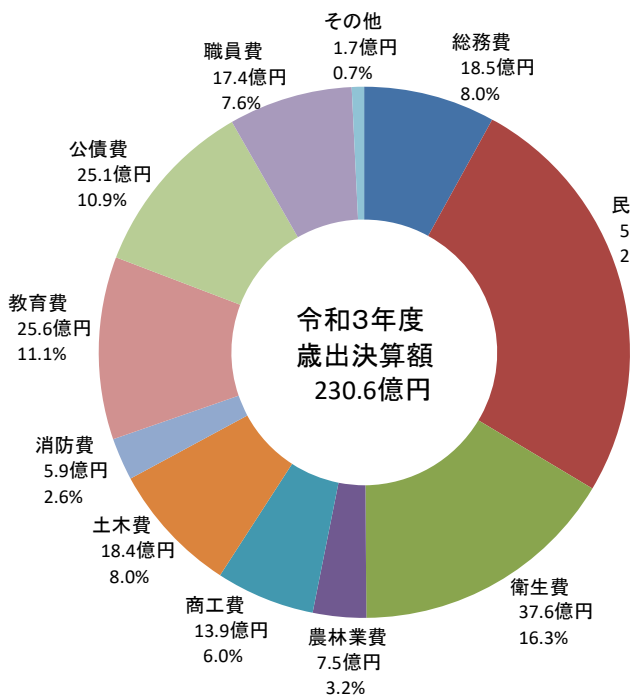
(2) 歳出決算 (目的別)

目的別の内訳としては、民生費58億9,511万4,000円 (25.6%)、衛生費37億5,991万1,000円 (16.3%)、教育費25億6,249万2,000円 (11.1%)、公債費25億932万5,000円 (10.9%)、となりました。

前年度との比較では、特別定額給付金給付事業費の減額などにより、総務費で19億9,847万9,000円の減額、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費の減額などにより、農林業費で10億490万9,000円の減額となりました。

◇前年度との比較 (単位：千円)

区 分	令和3年度決算額 A	構成比	令和2年度決算額 B	増減額 A-B
議 会 費	129,634	0.6%	129,659	▲ 25
総 務 費	1,845,612	8.0%	3,844,091	▲ 1,998,479
民 生 費	5,895,114	25.6%	4,850,805	1,044,309
衛 生 費	3,759,911	16.3%	3,236,589	523,322
労 働 費	43,980	0.1%	34,136	9,844
農 林 業 費	748,130	3.2%	1,753,039	▲ 1,004,909
商 工 費	1,388,734	6.0%	1,701,802	▲ 313,068
土 木 費	1,841,328	8.0%	1,558,646	282,682
消 防 費	593,379	2.6%	653,407	▲ 60,028
教 育 費	2,562,492	11.1%	2,683,431	▲ 120,939
災 害 復 旧 費	5	0.0%	5	0
公 債 費	2,509,325	10.9%	2,469,221	40,104
職 員 費	1,742,316	7.6%	1,735,192	7,124
合 計	23,059,960	100.0%	24,650,023	▲ 1,590,063



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

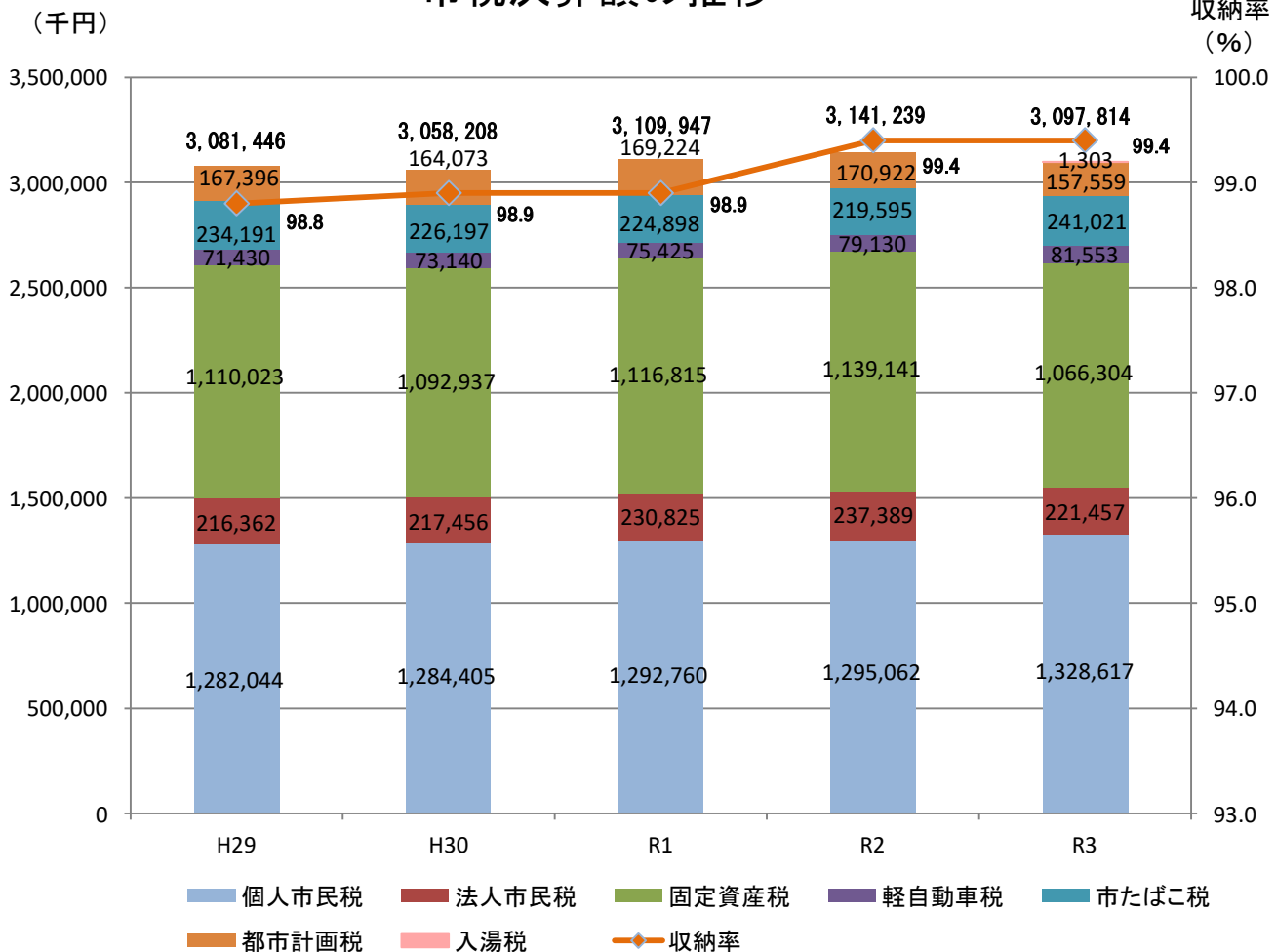
4. 市税の決算額

令和3年度の市税は、令和2年度と比べ4,342万5,000円減の30億9,781万4,000円となりました。市税の収入未済額は、令和2年度と比べ257万4,000円増の1,885万4,000円で、収納率は同率の99.4%となりました。

(単位：千円)

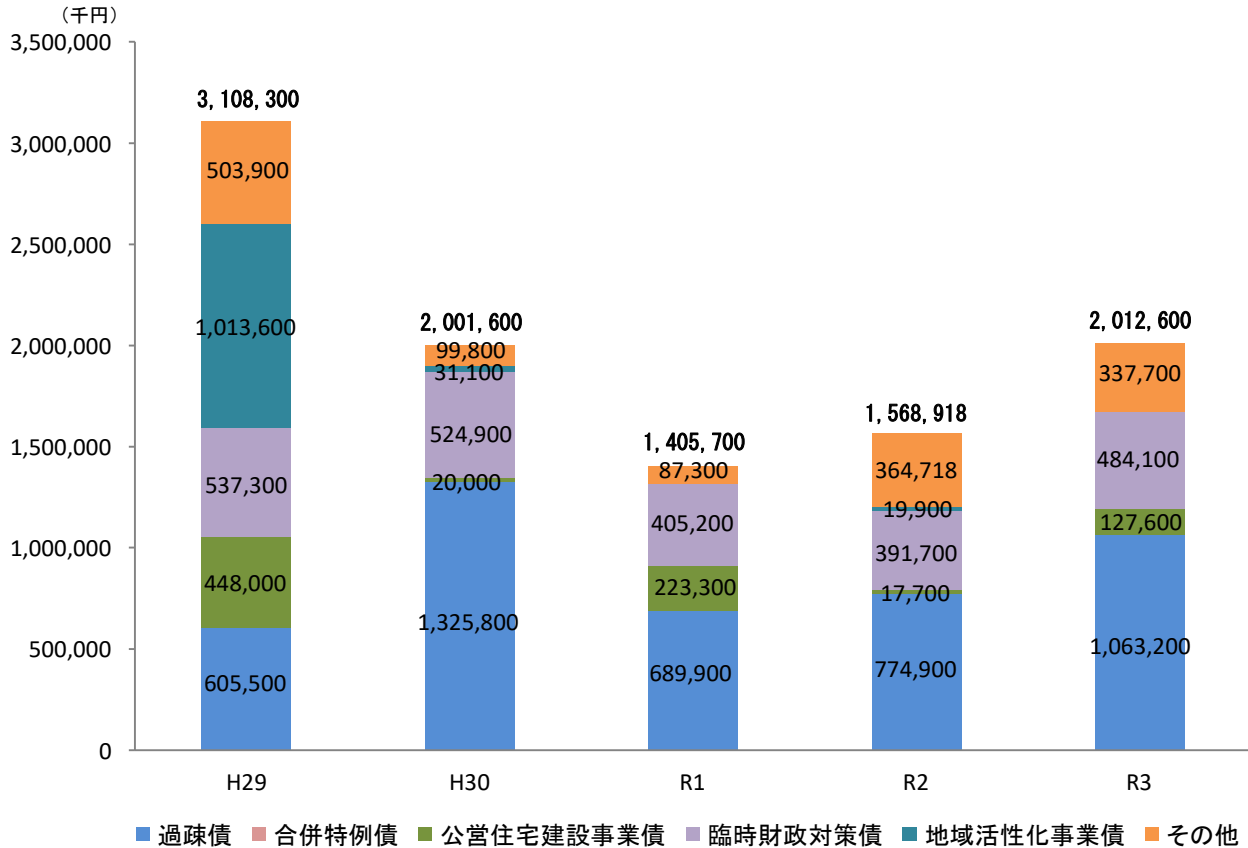
区 分	令和3年度決算額 A	構成比	令和2年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,328,617	42.9%	1,295,062	33,555
法人市民税	221,457	7.2%	237,389	▲ 15,932
固定資産税	1,066,304	34.4%	1,139,141	▲ 72,837
軽自動車税	81,553	2.6%	79,130	2,423
市たばこ税	241,021	7.8%	219,595	21,426
都市計画税	157,559	5.1%	170,922	▲ 13,363
入湯税	1,303	0.0%	0	皆増
合 計	3,097,814	100.0%	3,141,239	▲ 43,425

市税決算額の推移



5. 市債の状況

(1) 市債発行額の推移



◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度とこれに続く20カ年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

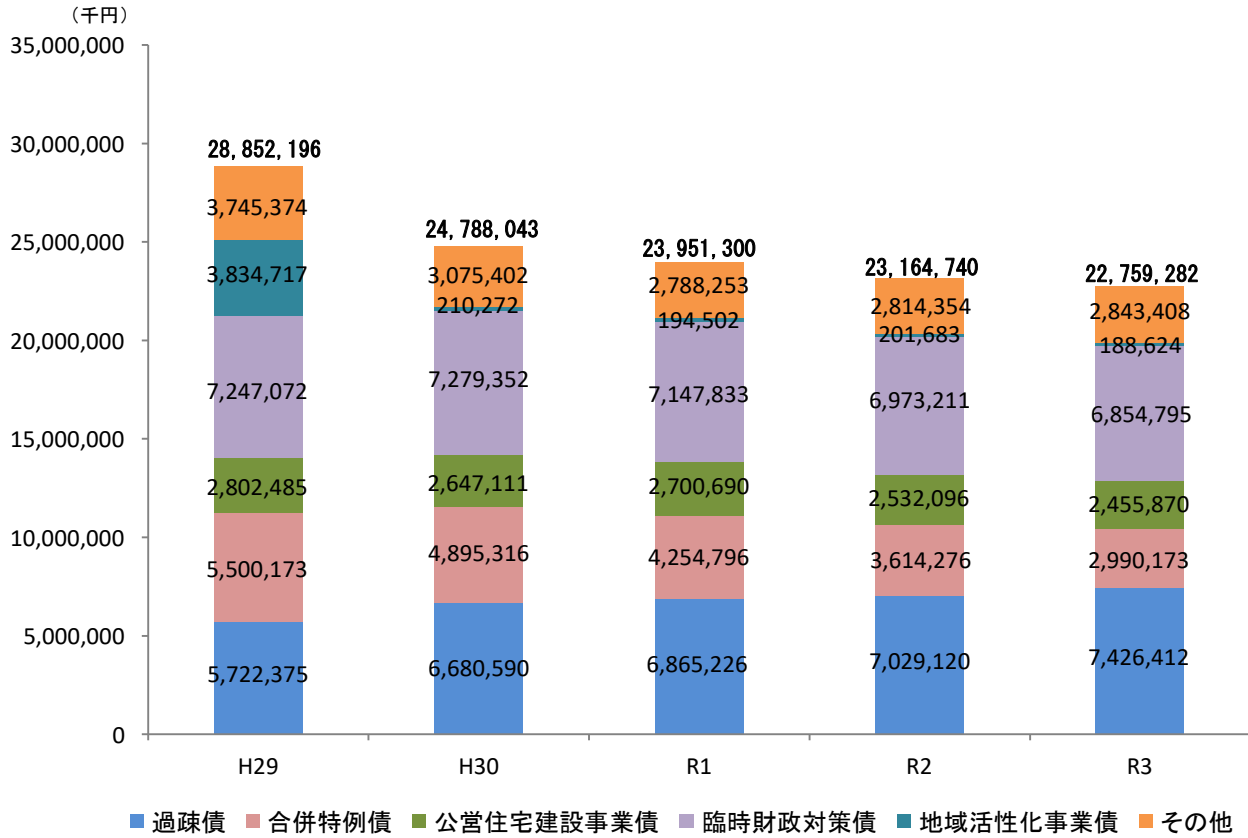
◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

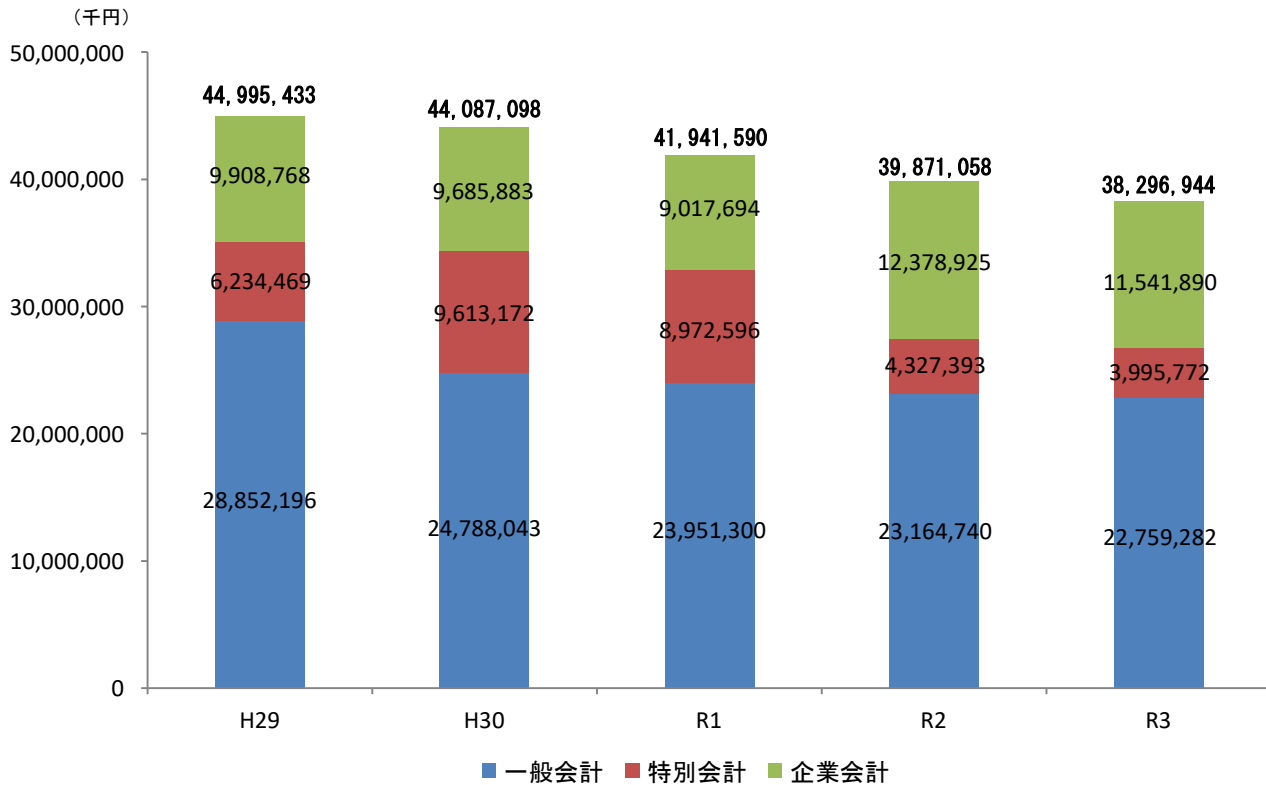
◎地域活性化事業債

地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある経済・生活圏の形成のための連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進に資する事業等地域の活性化のための基盤整備事業を対象とする地方債で、その返済額の約30%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。主に、大学施設の整備事業に活用しております。

(2) 一般会計における市債現在高



(3) 全会計における市債残高



※ 名寄市立大学会計の特別会計移行のため、名寄市立大学の事業にかかる市債残高は、平成29年度までは一般会計、平成30年度からは特別会計に含まれています。

※ 名寄市下水道事業特別会計及び名寄市個別排水処理施設整備事業特別会計の企業会計移行のため、両会計の事業にかかる市債残高は、令和元年度までは特別会計、令和2年度からは企業会計に含まれています。

6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの令和3年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B
国保 保険事業勘定	2,746,759	2,724,703	22,056
国保 直診勘定	207,057	207,057	0
介護 保険事業勘定	2,855,077	2,709,288	145,789
介護 サービス事業勘定・名寄	367,078	367,078	0
介護 サービス事業勘定・風連	155,115	155,115	0
食肉センター事業特別会計	81,900	81,900	0
後期高齢者医療特別会計	436,104	436,104	0
市立大学特別会計	1,757,128	1,757,128	0

7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業、下水道事業の3会計があります。これらの令和3年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病 院 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
総収益 ①	10,991,974	704,117	1,186,500
営業収益	8,813,141	605,040	577,684
営業外収益	2,086,672	85,245	604,412
うち一般会計負担金	343,080	0	0
うち一般会計補助金	337,555	10,832	222,855
特別利益	92,161	13,832	4,404
総費用 ②	10,626,787	658,863	1,146,433
営業費用	10,135,095	610,607	1,081,081
営業外費用	461,302	48,256	65,352
特別損失	30,390	0	0
当年度純利益 ①-②	365,187	45,254	40,067
前年度繰越利益剰余金	▲ 5,564,206	138,443	45,097
当年度未処分利益剰余金	▲ 5,199,019	183,697	85,164

8. 財政指標の状況

【普通会計】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
財 政 力 指 数	0.274	0.275	0.273	0.273	0.268
経 常 収 支 比 率	90.5%	91.9%	93.2%	92.6%	90.0%
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	8.4%	8.5%	9.2%	9.7%	10.2%
将 来 負 担 比 率	33.8%	31.6%	26.3%	19.3%	7.5%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

